

令和元年度（平成30年度実施事業）

# 羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

令和2年3月

羽曳野市教育委員会

## 〇はじめに

羽曳野市教育委員会では、平成 30 年度は『子どもたちが 社会にはばたく「生きる力」を育むために！ 1. 「豊かな心」の醸成をはかる 2. 「基礎体力」の向上をめざす 3. 「基礎学力」の向上をめざす チーム学校園で 地域・保護者ととともに』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、平成 19 年 6 月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成 30 年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

### 〈参考〉

#### 根拠法令

##### 〇地方教育行政の組織及び運営に関する法律

###### 第 26 条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号1 教育委員会の運営	6
施策番号2 小中学校管理運営	14
施策番号3 教育内容の充実	19
施策番号4 クラブ活動等の活性化推進	26
施策番号5 教育環境の充実	31
施策番号6 学校給食の充実	37
施策番号7 安全安心な学校環境の整備	41
施策番号8 きめ細やかな教育支援	44
施策番号9 子どもの貧困対策	52
施策番号10 教育体制の充実	54
施策番号11 教育コミュニティづくり	59
施策番号12 幼稚園運営管理	61
施策番号13 就学前教育・保育の充実	65
施策番号14 子育て家庭への経済的支援	72

施策番号 15	野外活動機会の提供	74
施策番号 16	多様な学習・体験機会の提供	78
施策番号 17	健やかな成長を支える環境整備	80
施策番号 18	地域社会への参加促進	85
施策番号 19	困難を有する子どもの支援	89
施策番号 20	学校・家庭・地域が連携した育成支援	91
施策番号 21	放課後・課外環境の充実	98
施策番号 22	図書館サービスの充実	100
施策番号 23	幼少期からの読書活動の推進	105
施策番号 24	学習機会の提供と内容の充実	108
施策番号 25	生涯学習を支えるネットワークの形成	112
施策番号 26	関係団体等との連携と活動支援	114
施策番号 27	市民の自主的な文化活動の支援	117
施策番号 28	文化財の適正な管理と保全	120
施策番号 29	歴史学習の充実と魅力発信	126
施策番号 30	スポーツを楽しめる機会と場の提供	129
施策番号 31	指導者のリスク管理能力の向上	133
施策番号 32	地域のスポーツ活動の活性化	135

施策番号 33	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	138
施策番号 34	既存施設の有効活用	145
施策番号 35	スポーツ施設の機能拡充	147
評価委員の意見等		149
羽曳野市教育委員会評価委員会規則		150
羽曳野市教育委員会組織図		151

## 羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

### 1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

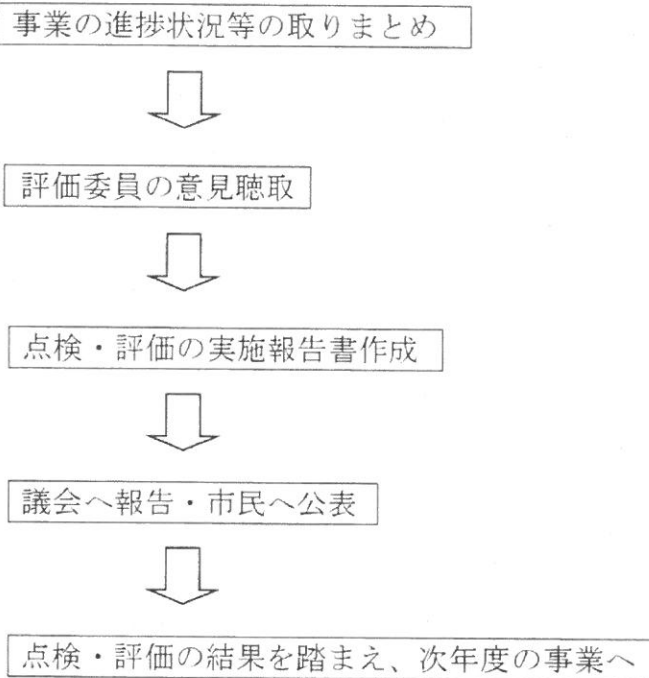
### 2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
  - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
  - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

### 3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

## 点検・評価の流れ



### 4. 評価委員（平成31年4月1日現在）（敬称略）

森川 英子（元人間環境大学准教授）

上嶋 一芳（市産業医）

明石 一郎（関西外国語大学短期大学部教授）

- 第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧
  
- 点検・評価調書



第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(平成30年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署
未来に羽ばたく 子ども・若者を はぐくむ町	1. 教育委員会の運営	(1) 教育委員会運営事務事業	教育総務課
		(2) 評価委員会関連事務事業	教育総務課
		(3) 表彰関連事務事業	教育総務課
		(4) 教育改革審議会運営事務事業	学校教育課
		(5) 教科書採択関連事務事業	学校教育課
		(6) 教育振興基金管理運用事務事業	学校教育課
		(7) 学校いじめ問題対策審議会運営事務事業	学校教育課
	2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業	教育総務課
		(2) 小中学校物品等管理事務事業	教育総務課
		(3) 小中学校保健衛生等事務事業	学校教育課
		(4) 小中学校図書館支援事業	学校教育課
3. 教育内容の充実	(1) 学校ICT環境整備事業	教育総務課	
	(2) ALTを活用した外国語教育推進事業	学校教育課	
	(3) 人権教育推進事業	学校教育課	
	(4) 保幼小中一貫教育推進事業	学校教育課	
	(5) 姉妹校交流助成事業	学校教育課	
	(6) 小規模校における外国語活動合同開催事業	学校教育課	
4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業	教育総務課	
	(2) 中学校プラスバンド助成事業	教育総務課	
	(3) 部活動指導者派遣事業	学校教育課	
	(4) クラブ・部活動助成事業	学校教育課	
5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事務事業	教育総務課	
	(2) 学校施設改修事業	教育総務課	
	(3) 非構造部材耐震化事業	教育総務課	
	(4) 普通教室エアコン設置事業	教育総務課	
	(5) 学校プール施設あり方検討事務事業	教育総務課	
6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業	教育総務課	
	(2) 小学校給食提供事業	給食センター	
	(3) 給食センター整備事業	教育総務課	
7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業	教育総務課	
	(2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	
8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業	学校教育課	
	(2) 不登校児童生徒適応指導事業	学校教育課	
	(3) 教育相談事業	学校教育課	
	(4) 進路選択支援事業	学校教育課	
	(5) 肢体不自由児療育支援事業	学校教育課	
	(6) 特別支援教育推進事業	学校教育課	
	(7) ほっとスクール支援員事業	学校教育課	
9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課	
10. 教育体制の充実	(1) 教職員研修事務事業	学校教育課	
	(2) 教育指導専門員事業	学校教育課	
	(3) 教育活動研究等推進事業	学校教育課	
	(4) 教職員の英語サポート事業	学校教育課	
11. 教育コミュニティづくり	(1) 私たちのまちの学校園育み事業	学校教育課	
子育て支援	(1) 幼稚園施設改修事業	こども課	
	(2) 幼稚園運営事務事業	こども課	
	(3) 幼稚園まつり開催事業	こども課	
	(1) 幼保一元化推進事業	こども課	
	(2) こども未来館たかひし整備事業	こども課	
	(3) 公立認定こども園運営事務事業	こども課	
	(4) 公立認定こども園管理事務事業	こども課	
(5) (仮称)西部こども未来館整備事業	こども課		
(6) (仮称)西部こども未来館設立準備事務事業	こども課		
14. 子育て家庭への経済的支援	(1) 私立幼稚園就園支援事業	こども課	
子ども・若者育成支援	(1) ふれあい広場関連事務事業	社会教育課	
	(2) 山添村野外活動施設事務事業	社会教育課	
	(3) ふれあい広場大型遊具更新事業	社会教育課	
	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	社会教育課	
	(1) 青少年児童センター運営事務事業	青少年児童センター	
	(2) 青少年児童センター施設管理事務事業	青少年児童センター	
	(3) 白鳥児童館運営事務事業	白鳥児童館	
	(4) 白鳥児童館施設管理事務事業	白鳥児童館	
	(1) 夏休みラジオ体操事業	社会教育課	
	(2) 親子ふれあい(ふろ愛)事業	社会教育課	
	(3) 成人式開催事業	社会教育課	
19. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	社会教育課	
20. 学校・家庭・地域が連携した育成支援	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業	社会教育課	
	(2) 放課後子ども教室事業	社会教育課	
	(3) 学校支援地域本部事業	社会教育課	
	(4) 家庭教育支援事業	社会教育課	
	(5) 青少年健全育成啓発等事業	社会教育課	
	(6) 子どもの安全確保事業	社会教育課	
21. 放課後・課外環境の充実	(1) 放課後児童健全育成事業	社会教育課	

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(平成30年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
歴史・文化が息づき 心身ともに 躍動するまち	生涯学習	22. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業	図書館課
			(2) ブックステーション管理運営事務事業	図書館課
			(3) ステーションライブラリー管理運営事務事業	図書館課
			(4) 大学図書館との連携推進事業	図書館課
		23. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業	図書館課
			(2) 学校図書館支援事業	図書館課
	24. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学校運営事務事業	社会教育課	
		(2) 福祉教養講座開催事業	社会教育課	
		(3) 市民生涯学習講座開催事業	陵南の森公民館	
	25. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	陵南の森公民館	
	26. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業	社会教育課	
		(2) 社会教育関係団体支援事業	社会教育課	
	歴史・文化	27. 市民の自主的な文化活動の支援	(1) 市民文化活動支援事業	社会教育課
			(2) 市民文化祭開催事業	社会教育課
		28. 文化財の適正な管理と保全	(1) 文化財発掘調査事業	文化財保護課
			(2) 石川流域前期古墳発掘事業	文化財保護課
			(3) 文化財指定・助成事業	文化財保護課
			(4) 史跡等管理・保存整備事業	文化財保護課
			(5) 文化財保管施設管理事務事業	文化財保護課
		29. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の周知啓発事業	文化財保護課
			(2) 文化財の展示・公開事業	文化財保護課
	生涯スポーツ・ レクリエーション	30. スポーツを楽しむ機会と場の提供	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業	スポーツ振興課
			(2) 市民総合体育大会開催事業	スポーツ振興課
			(3) スポーツ大会開催事業	スポーツ振興課
		31. 指導者のリスク管理能力の向上	(1) 普通救命講習会開催事業	スポーツ振興課
		32. 地域のスポーツ活動の活性化	(1) スポーツ推進委員関連事務事業	スポーツ振興課
			(2) スポーツ関連団体支援事業	スポーツ振興課
		33. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業	スポーツ振興課
			(2) 体育施設管理事務事業	スポーツ振興課
			(3) 体育施設運営事務事業	スポーツ振興課
			(4) 市民体育館等管理運営事務事業	スポーツ振興課
	(5) グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業		スポーツ振興課	
	(6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		スポーツ振興課	
	34. 既存施設の有効活用	(1) 学校体育施設開放事務事業	スポーツ振興課	
	35. スポーツ施設の機能拡充	(1) 市民プール整備事業	スポーツ振興課	

# 施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 教育委員会運営事務事業 (2) 評価委員会関連事務事業 (3) 表彰関連事務事業 (4) 教育改革審議会運営事務事業 (5) 教科書採択関連事務事業 (6) 教育振興基金管理運用事務事業 (7) 学校いじめ問題対策審議会運営事務事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(1)	
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4110	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育委員会				
目的(どうしたいか)		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。				
手段(事業内容)		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,974	3,946	4,483
人件費	5,184	5,291	5,312
総事業費	9,158	9,237	9,795
うち市負担分	9,158	9,237	9,795

30年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬3,120千円

## 活動指標

指標名	委員会開催回数	単位	回
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	13	13	13

参考数値
【議案数】 H30 39件

## 成果指標

指標名	審議議案の処理率	単位	%
指標の説明	議案を適正に処理できた割合(処理件数÷議案数×100)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100.0	100.0	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 月1回の定例会に加え、必要であるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(2)	
事務事業名		評価委員会関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育委員会				
目的(どうしたいか)		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。				
手段(事業内容)		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21	21	21
人件費	741	756	759
総事業費	762	777	780
うち市負担分	762	777	780

30年度決算主な内訳
【事業費】 評価点検委員報酬 21千円

## 活動指標

指標名	点検・評価		単位	回
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	1	1	1	

参考数値

## 成果指標

指標名	報告書の作成及び公表		単位	回
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	1	1	1	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、評価・点検の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(3)	
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類	自治事務 (任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、職員及び団体				
目的(どうしたいか)		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。				
手段(事業内容)		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。				

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	77	34	168
人件費	370	453	759
総事業費	447	487	927
うち市負担分	447	487	927

30年度決算主な内訳
【事業費】 表彰記念品代等 34千円

## 活動指標

指標名	表彰回数	単位	回
指標の説明	表彰を行った回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
【H30表彰内訳】 クラブ活動優良者表彰：10名

## 成果指標

指標名	表彰件数	単位	件
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	18	10	10

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 表彰することで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができています。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(4)		
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先	内線4150	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1 教育総務費
						目	1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育改革審議会委員					
目的(どうしたいか)		子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。					
手段(事業内容)		専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。					

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	80
人件費	101	102	104
総事業費	101	102	184
うち市負担分	101	102	184

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	教育改革審議会開催回数		単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	0	0	0	

参考数値

## 成果指標

指標名	教育改革審議会開催回数		単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	0	0	0	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年3月に、(1)羽曳野市の今後の幼小中一貫教育のあり方、(2)これからの公立幼稚園教育のあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後答申を尊重した教育行政の運営を行っていく。今後も、必要に応じて指導・助言をしていただく。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(5)	
事務事業名		教科書採択関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育委員、市立小中学校及び義務教育学校教職員				
目的(どうしたいか)		公正な手続きのもと、羽曳野市の子どもたちにとって最も適した教科書を採択し、学習基盤を整える。				
手段(事業内容)		専門的見地に立った十分な調査・研究を調査員が行い、それを踏まえて、市民としての意見も反映したうえ、選定委員会での答申を作成する。				

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	34	36	186
人件費	611	774	475
総事業費	645	810	661
うち市負担分	645	810	661

30年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	36千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	教科書調査・研究報告社数	単位	社
指標の説明	調査員が検定済本を調査・研究する教科書会社数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8	8	60

参考数値	
【採択に係る調査・研究社数】	
H27年度	中・全教科 66
H28年度	採択替え無し 0
H29年度	小・道徳 8
H30年度	中・道徳 8
R1年度	小・全教科 60
R2年度	中・全教科
R3年度	採択替え無し
R4年度	採択替え無し

## 成果指標

指標名	教科書選定委員会答申数	単位	教科数
指標の説明	調査員調査・研究報告書を踏まえ、選定委員会として教育委員会議に答申をあげる		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	13

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 専門的な調査・研究を土台とした選定委員会答申に基づく教科書採択は、その公正・透明な手続きが社会に求められていることから、今後もその教科数・教科書会社数に応じて求められている。平成29年度以後、4年連続して教科書採択が予定されているため、事業規模は現状維持が妥当である。



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(6)		
事務事業名		教育振興基金管理運用事務事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先	内線4260	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1 教育総務費
						目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育振興基金					
目的(どうしたいか)		教育の振興を図る。					
手段(事業内容)		寄附金及び利子収入を基金に積み立て、教育の振興に関する事業のために活用する。 【基金活用事業：海外招聘英語指導事業及び教育研究所費】					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	871	1,421	1,708
人件費	74	76	76
総事業費	945	1,497	1,784
うち市負担分	74	76	76

30年度決算主な内訳	
【事業費(基金活用額)】	
充当先事業2件	
ALT賃金	952千円
教育研究諸費	469千円
【特定財源】	
基金繰入金	1,421千円

## 活動指標

指標名	基金活用件数	単位	件
指標の説明	基金活用にて行った事業件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	2	2

参考数値		
	H29	H30
【基金活用額】	871	1,421
【基金積立額】	12,206	1,841
(積立内訳)		
・一般寄附金	10,750	101
・ふるさと納税	1,421	1,708
・利子収入	35	32
単位：千円		

## 成果指標

指標名	基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残額データ(5月末現在)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	55,825	56,246	56,288

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業の着手に備え基金を取り崩すことも想定し、財政状況や事業の進捗も勘案しながら基金の造成を計画的に行わなければならない

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	1-(7)	
事務事業名		学校いじめ問題対策審議会運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒				
目的(どうしたいか)		いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進すること。				
手段(事業内容)		(1)いじめの防止等のための適切な措置に係る調査及び審議 (2)重大事態に係る事実関係の調査及び審議				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		94	122
人件費		151	379
総事業費		245	501
うち市負担分		245	501

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報酬費	94千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会開催数	単位	回
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間開催総数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		2	2

参考数値

## 成果指標

指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会参加者数	単位	人
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間参加者総数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		11	12

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 羽曳野市いじめ問題対策連絡協議会及び羽曳野市いじめ問題対策審議会規則により平成30年度より設置された。いじめ防止等の有効な対策を検討するなど専門的知見からの審議をおこなうことができている。

## 施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校保健衛生等事務事業 (4) 小中学校図書館支援事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	2-(1)	
事務事業名	小中学校総務管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費
	施策	2	学校教育	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校		
目的(どうしたいか)	小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。			
手段(事業内容)	消耗品の購入、校務員の配置など			

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	88,164	88,032	101,481
人件費	13,698	13,024	12,481
総事業費	101,862	101,056	113,962
うち市負担分	101,862	101,056	113,962

30年度決算主な内訳
【事業費】
消耗品費(小学校) 20,667千円
校務員業務委託料(小学校) 24,192千円
消耗品費(中学校) 10,191千円
校務員業務委託料(中学校) 7,465千円

## 活動指標

指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	244	245	240

参考数値
【平成30年度学校数】
・市立小学校 13校
・市立中学校 5校
・市立義務教育学校 1校
【令和元年度学校数】
・市立小学校 13校
・市立中学校 5校
・市立義務教育学校 1校

## 成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	244	245	240

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統合はできるか。	統合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	2-(2)		
<b>事務事業名</b>		小中学校物品等管理事務事業			<b>事務の種類</b>		自治事務(義務的なもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 教育総務課			<b>連絡先</b>		内線4113
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育			<b>款</b>	10 教育費
	<b>施策の方向</b>	1	「生きる力」を育む教育の推進			<b>項</b>	2 小学校費
						<b>目</b>	1 学校管理費
<b>対象(誰を・何を)</b>		市立小中学校及び義務教育学校					
<b>目的(どうしたいか)</b>		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
<b>手段(事業内容)</b>		学校備品の購入					

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	44,418	48,067	40,110
人件費	5,406	5,971	6,451
総事業費	49,824	54,038	46,561
うち市負担分	48,948	53,549	46,061

30年度決算主な内訳
【事業費】
校具設備備品購入費(小学校)
11,023千円
義務教育学校教材備品購入費(小学校)
4,981千円
校具設備備品購入費(中学校)
3,616千円
義務教育学校教材備品購入費(中学校)
2,605千円
【特定財源】
理科教育補助金 489千円

## 活動指標

指標名	備品購入計画件数	単位	件
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	925	778	695

参考数値
【平成30年度学校数】
・市立小学校 13校
・市立中学校 5校
・市立義務教育学校 1校
【令和元年度学校数】
・市立小学校 13校
・市立中学校 5校
・市立義務教育学校 1校

## 成果指標

指標名	備品購入数	単位	件
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	925	778	695

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	2-(3)	
事務事業名		小中学校保健衛生等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4282	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒、教職員				
目的(どうしたいか)		児童、生徒、教職員の健康保持・増進 学校教育の円滑な実施、保護者の医療費負担軽減				
手段(事業内容)		健康診断、各種検診、学校環境検査、災害共済給付等				

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	54,058	53,535	60,315
人件費	9,663	9,029	6,111
総事業費	63,721	62,564	66,426
うち市負担分	60,488	59,393	62,516

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
検診等委託料	23,478千円
学校医等出務費	17,154千円
学校環境検査委託料	1,613千円
各種保険料	9,150千円
需用費等	1,429千円
使用料及び賃借料	584千円
負担金	88千円
【特定財源】	
保護者負担	3,171千円

## 活動指標

指標名	春期尿検査受検者数	単位	人
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8,556	8,290	8,123

参考数値	
市立学校在籍総数(5/1時点)	
29年度	8,629名
30年度	8,369名
元年度	8,123名

## 成果指標

指標名	春期尿検査受検者割合	単位	%
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	99	99	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統合はできるか。	統合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒、教職員の健康保持・増進、また学校教育の円滑な実施にはいづれも欠かすことのできない事業であり、今後も継続して実施する。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		2-(4)	
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒			
目的(どうしたいか)		知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。			
手段(事業内容)		図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	9,129	3,063	3,418
人件費	39,799	37,711	39,162
総事業費	48,928	40,774	42,580
うち市負担分	48,928	40,774	42,580

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
書籍配送	1,148千円
システム保守	1,032千円
支援業務	575千円
助成金	199千円
費用弁償	79千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	370,364	381,588	375,000

参考数値	
市立学校在籍児童数(5/1時点)	
29年度	5,577人
30年度	5,454人
元年度	5,361人

## 成果指標

指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	66	69	70

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。

## 施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業 (6) 小規模校における外国語活動合同開催事業



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	3-(1)
事務事業名	学校ICT環境整備事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4120
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 3 中学校費 目 2 教育振興費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	児童及び生徒	
目的(どうしたいか)	ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。		
手段(事業内容)	国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	116,514	92,282	69,833
人件費	1,481	1,587	1,366
総事業費	117,995	93,869	71,199
うち市負担分	117,995	93,869	71,199

30年度決算主な内訳
【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料 (小学校) 38,969千円 教育用コンピュータ機器等借上料 (中学校) 8,472千円 ICT環境整備委託料(中学校) 24,095千円

## 活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数	単位	台
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数(40台)×パソコン教室数(20教室)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	800	800	800

参考数値
【平成30年度パソコン教室数】 市立小学校 13教室 市立中学校 5教室 市立義務教育学校 2教室 【令和元年度パソコン教室数】 市立小学校 13教室 市立中学校 5教室 市立義務教育学校 2教室

## 成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数	単位	台
指標の説明	パソコン教室への設置台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	800	800	800

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 各パソコン教室に必要な台数である40台を設置できている。今後も適切に更新等を行う。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(2)		
事務事業名		A L Tを活用した外国語教育推進事業			事務の種類	自治事務 (任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先	内線4272	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	3 中学校費
						目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員					
目的(どうしたいか)		児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。					
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導</li> <li>・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動</li> </ul>					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	10,814	10,773	14,299
総事業費	10,814	10,773	14,299
うち市負担分	10,291	9,821	14,299

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 教育振興基金繰入金 952千円

## 活動指標

指標名	AL Tの人数	単位	人
指標の説明	A L T (外国語指導助手) の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	4	5

参考数値
中学校全学年 クラス数 / 生徒数 29年度 85クラス / 3,052人 30年度 80クラス / 2,915人 元年度 75クラス / 2,762人 ※30年度～義務教育学校含む
小学校訪問時間(29年度から) 29年度 120時間 30年度 120時間 元年度 230時間(予定)

## 成果指標

指標名	AL Tの活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における学校への訪問日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	906	883	920

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 小学校及び義務教育学校前期課程での指導日数を増やすなど児童・生徒の国際性の育み、語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。小学校の教育課程で英語が教科化され、児童・生徒のみならず教員の資質向上のために必要不可欠な事業である。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	3-(3)
事務事業名	人権教育推進事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4160
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会	
目的(どうしたいか)	各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。		
手段(事業内容)	校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	516	387	615
人件費	759	774	778
総事業費	1,275	1,161	1,393
うち市負担分	1,275	1,161	1,393

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	160千円
消耗品費等	40千円
指導主事中央研修費※	72千円
教材費等	60千円
施設利用料	42千円
※30年度のみ	
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	157	155	155

参考数値	
【総会(5月)】	
H28年度	289人
H29年度	296人
H30年度	381人(南河内大会の年)
R1年度	366人
【専門部大会(2月)】	
H28年度	123人
H29年度	127人
H30年度	122人

## 成果指標

指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	423	488	490

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要がある事業である。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(4)			
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業			事務の種類			
					自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			連絡先			
					内線4160			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育			款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1	教育総務費
						目	2	事務局費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校および保育園						
目的(どうしたいか)		幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。						
手段(事業内容)		全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。						

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,464	5,451	5,531
総事業費	5,464	5,451	5,531
うち市負担分	3,685	4,339	4,226

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	
府補助金	1,112千円

## 活動指標

指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値		
市立学校園数	29年度	30年度～
小学校	14校	13校
中学校	6校	5校
義務教育学校	0校	1校
幼稚園	14園	13園
認定こども園	0園	1園
保育園	6園	5園

## 成果指標

指標名	連携会議開催数	単位	回
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	36	36	36

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統合はできるか。	統合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15か年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進しているところである。平成30年4月開校の義務教育学校(はびきの植生学園)を一つのモデルとしてはじめて、実践・研究に対する支援が必要であり、また、全校区において一貫教育環境の整備をすすめるためにも、本事業は継続して実施していく必要がある。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(5)	
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4161	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生				
目的(どうしたいか)		豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。				
手段(事業内容)		島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	250	250	250
人件費	74	76	76
総事業費	324	326	326
うち市負担分	324	326	326

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
助成金	250千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	交流を行う児童数		単位	名
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数(白鳥小学校)			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	122	110	101	

参考数値	
白鳥小学校 対象学年在籍児童数	
29年度 5年生53名 6年生69名	
30年度 5年生57名 6年生53名	
元年度 5年生44名 6年生57名	

## 成果指標

指標名	児童の参加率		単位	%
指標の説明	児童の参加率(参加児童数÷在籍児童数×100)			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	100	100	100	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統合はできるか。	統合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。今後も継続して助成を行っていく必要がある。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	3-(6)		
<b>事務事業名</b>		小規模校における外国語活動合同開催事業			<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)	
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 学校教育課			<b>連絡先</b>	内線4162	
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育			<b>款</b>	10 教育費
	<b>施策の方向</b>	1	「生きる力」を育む教育の推進			<b>項</b>	3 中学校費
						<b>目</b>	2 教育振興費
<b>対象(誰を・何を)</b>		羽曳野市立駒ヶ谷・古市南・西浦東小学校 5年生・6年生					
<b>目的(どうしたいか)</b>		小学校小規模校において、外国語活動を中心とした交流事業を進めることで、小規模校では取組みが難しい外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動を実施する。その中から、大勢の集団生活の中で社会性を育む。					
<b>手段(事業内容)</b>		年数回交流を実施。ALT等を活用し、外国語(英語)を通じた内容の交流を深める。					

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	254	333	290
総事業費	254	333	290
うち市負担分	254	333	290

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

## 活動指標

指標名	交流事業参加校数		単位	校
指標の説明	1年間における交流事業参加校数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	3	3	3	

参考数値
3小学校合計 クラス数/児童数
29年度
小学校5学年 3クラス / 87人
30年度
小学校5学年 5クラス / 108人
小学校6学年 3クラス / 87人
元年度
小学校5学年 4クラス / 108人
小学校6学年 5クラス / 107人

## 成果指標

指標名	交流事業参加児童数		単位	人
指標の説明	1年間における交流事業参加児童数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	87	192	212	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
平成29年度から実施の事業であったが、本事業の目的である「対象の3校の児童に、外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動等、小規模の学校生活では経験できない活動を実施し、大勢の集団生活の中で社会性を育む」ことができた。今後も、新学習指導要領にある外国語の目標にあげられている「コミュニケーションの素地・基礎が養える」ように継続的に取組みを進めていきたい。					

## 施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	4-(1)
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		生徒及び引率教職員			
目的(どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。			
手段(事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	590	121	500
人件費	370	453	379
総事業費	960	574	879
うち市負担分	960	574	878

30年度決算主な内訳
【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場助成金 121千円

## 活動指標

指標名	助成金交付申請件数	単位	件
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	2	5

参考数値
【助成金交付申請内訳】 第49回全国中学校卓球大会 1件 第35回近畿中学生ソフトテニス選抜インドア大会 1件

## 成果指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	2	5

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	4-(2)		
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4113
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部			
目的(どうしたいか)		クラブ活動の活性化を図る。			
手段(事業内容)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,106	1,074	3,161
人件費	74	76	76
総事業費	3,180	1,150	3,237
うち市負担分	3,180	1,150	3,237

30年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費 775千円

## 活動指標

指標名	修繕要望件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	66	65	65

参考数値

## 成果指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	66	65	65

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	4-(3)		
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立中学校及び義務教育学校後期課程在生徒			
目的(どうしたいか)		部活動の充実及び教員の資質向上を図る。			
手段(事業内容)		地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	504	617	636
人件費	92	94	95
総事業費	596	711	731
うち市負担分	596	711	731

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	617千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	部活動指導者数	単位	人
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	16	17	18

参考数値	
指導者数(実人数)、派遣回数	
27年度 18人 336回	
28年度 19人 336回	

## 成果指標

指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	336	411	420

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる運動部の充実及び、教員の資質向上に大きく貢献している

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	4-(4)
事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒			
目的(どうしたいか)		児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。			
手段(事業内容)		放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	7,358	7,356	7,360
人件費	74	76	76
総事業費	7,432	7,432	7,436
うち市負担分	7,432	7,432	7,436

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
クラブ活動助成金	7,356千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	市立学校クラブ数	単位	数
指標の説明	市立学校のクラブ総数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	200	200	200

参考数値	
児童数・生徒数(5/1時点)	
29年度	児童：5,577人 生徒：3,052人
30年度	児童：5,454人 生徒：2,915人
元年度	児童：5,361人 生徒：2,762人

## 成果指標

指標名	クラブ在籍人数	単位	人
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,850	4,750	4,650

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定心の育成ができています。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。

## 施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 非構造部材耐震化事業 (4) 普通教室エアコン設置事業 (5) 学校プール施設あり方検討事務事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	5-(1)
事務事業名		学校施設管理事務事業	事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課	連絡先 内線4131
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
	対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民	
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。	
手段(事業内容)		学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出	

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	171,502	190,146	211,131
人件費	3,703	4,151	4,178
総事業費	175,205	194,297	215,309
うち市負担分	175,205	194,297	215,309

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱水費	112,311千円
消耗品費	1,972千円
保守点検費	21,306千円
施設修繕費	39,270千円
災害復旧費(台風21号被害)	13,483千円

## 活動指標

指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	271	269	300

参考数値	
【羽曳野市立学校の数】	
・小学校：13校	合計19校
・中学校：5校	
・義務教育学校：1校	
【修繕要望件数】	
・平成29年度	348件
・平成30年度	350件

## 成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	77.9	77.0	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。しかし、現在、学校施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、修繕ではなく大規模改修や設備更新の実施により、効果的に施設の不備を解消することができるため検討余地がある。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	5-(2)
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民				目 1 学校管理費
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。			
手段(事業内容)		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	14,605	70,221	50,305
人件費	5,925	6,046	6,071
総事業費	20,530	76,267	56,376
うち市負担分	20,530	36,324	45,078

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
高鷲南中学校プールサイド改修	34,626千円
コンクリートブロック塀撤去改修	16,077千円
西浦小学校受水槽・高架水槽改修	10,610千円
【特定財源】	
特例交付金	243千円
地方債	39,700千円

## 活動指標

指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	2

参考数値	

## 成果指標

指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	5	2

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施していく。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	5-(3)
事務事業名	非構造部材耐震化事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4131
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
	対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民	
目的(どうしたいか)	地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。		
手段(事業内容)	①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付		

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	84,170	107,246	127,507
人件費	4,444	4,535	4,553
総事業費	88,614	111,781	132,060
うち市負担分	16,594	6,935	13,523

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
＜工事費＞	100,961千円
＜工事監理費＞	3,974千円
＜実施設計委託料＞	2,311千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	
地方債	12,146千円
	92,700千円

## 活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	棟
指標の説明	市立学校体育館(全20棟)のうち非構造部材耐震化工事を実施した棟数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	11	13

参考数値	
【完了した学校】	駒ヶ谷小、西浦小、丹比小、羽曳が丘小、白鳥小、高鷲南小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小、高鷲中、峰塚中
【令和元年度予定】	高鷲小、植生南小
【令和2年度予定】	古市小、西浦東小、高鷲南中、はびきの植生学園(第1体育館)

## 成果指標

指標名	非構造部材耐震化率	単位	%
指標の説明	非構造部材耐震化率=事業完了した体育館の棟数÷20棟×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	45.0	55.0	65.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	5-(4)
事務事業名	普通教室エアコン設置事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4131
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民		
目的(どうしたいか)	近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。		
手段(事業内容)	市立小中学校及び義務教育学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。		

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	401,892	532,224	612,699
人件費	5,925	4,535	4,553
総事業費	407,817	536,759	617,252
うち市負担分	14,970	9,994	5,096

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
《工事費》	519,286千円
《工事監理費》	8,100千円
《実施設計委託料》	4,838千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	75,165千円
地方債	451,600千円

## 活動指標

指標名	エアコン設置済み学校数	単位	校
指標の説明	エアコン設置工事を実施した学校数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	13	19

参考数値	
【平成29年度】設置済み	
荻田中、高鷲中、峰塚中、高鷲南中、河原城中、はびきの植生学園	
【平成30年度】設置済み	
古市小、駒ヶ谷小、高鷲小、羽曳が丘小、高鷲南小、埴生南小、西浦東小	
【令和元年度】設置予定	
西浦小、丹比小、白鳥小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小	

## 成果指標

指標名	エアコン設置率	単位	%
指標の説明	エアコン設置率=設置済み学校数÷市立小中学校19校×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	31.6	68.4	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、夏は28℃以下であることが望ましいとされています。当市では、令和元年度までに全ての市立学校にエアコン設置事業を計画しており、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果を見込んでいます。



# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

コード 5-(5)

<b>事務事業名</b>		学校プール施設あり方検討事務事業		<b>事務の種類</b>	自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 教育総務課		<b>連結先</b>	内線4110
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計
	<b>施策</b>	2	学校教育		
	<b>施策の方向</b>	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		
<b>対象(誰を・何を)</b>		市立学校プール			
<b>目的(どうしたいか)</b>		学校プールのあり方基本方針を策定する。			
<b>手段(事業内容)</b>		羽曳野市公共施設等総合管理計画を踏まえ、羽曳野市立学校プールのあり方を検討する。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	0	1,512	1,518
総事業費	0	1,512	1,518
うち市負担分	0	1,512	1,518

30年度決算主な内訳
【事業費】 なし
【特定財源】 なし

## 活動指標

指標名	会議実施回数	単位	回
<b>指標の説明</b>	本事業について会議を実施した回数		
<b>指標データ</b>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	16	3

参考数値
学校プールが、老朽化等により使用できなかった学校数
・平成29年度 1校
・平成30年度 0校
・令和元年度 2校

## 成果指標

指標名	業務進捗率	単位	%
<b>指標の説明</b>	当該年度に予定した業務の進捗率		
<b>指標データ</b>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0.0	100.0	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校プールは、全体的な老朽化が進んでおり、今後、学校プールを維持していくとすれば、大規模改修や建替えをしていく必要があり、多額の経費を要する。また、学校プールは屋外に設置してあり、利用は夏季に限定されることから、学校プール授業、学校開放に基づくプール開放等に利用するのみであり、少子化による児童・生徒数の減少によりコストパフォーマンスは減少している。現在、老朽化により使用できない学校があることから、早急に学校プールのあり方基本方針を策定する必要がある。

## 施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター整備事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	6-(1)
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4112
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
対象(誰を・何を)	市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒				目 2 学校給食費
目的(どうしたいか)		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。			
手段(事業内容)		保護者(生徒)がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	25,767	24,514	26,213
人件費	7,036	7,180	7,210
総事業費	32,803	31,694	33,423
うち市負担分	32,803	31,694	33,423

30年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料: 20,781千円

## 活動指標

指標名	喫食数	単位	食
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	44,940	42,288	42,000

参考数値
中学校生徒数(各5月1日現在)
【H29】3,052人
【H30】2,915人
【R01】2,762人

## 成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	44,940	42,288	42,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された毎食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	6-(2)
<b>事務事業名</b>		小学校給食提供事業	<b>事務の種類</b> 自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 学校給食センター	<b>連絡先</b> 072-958-2306
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b> 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 6 保健体育費 目 2 学校給食費
	<b>施策</b>	2 学校教育	
	<b>施策の方向</b>	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
	<b>対象(誰を・何を)</b>	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童	
<b>目的(どうしたいか)</b>		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。	
<b>手段(事業内容)</b>		日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。	

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	230,350	236,894	246,530
人件費	6,722	6,840	6,901
総事業費	237,072	243,734	253,431
うち市負担分	237,072	243,734	253,431

30年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料 27,885千円 学校給食事業補助金 189,080千円

## 活動指標

指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,002	5,881	5,796

参考数値
第1センター施設の老朽等により、ふりかけの提供日を変更。

## 成果指標

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	6-(3)
事務事業名	給食センター整備事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4131
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 6 保健体育費 目 2 学校給食費
	施策	2. 学校教育	
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
対象(誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品		
目的(どうしたいか)	老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。		
手段(事業内容)	給食センターは現有地の建て替えが不可能であることから他の場所での新築移転に取り組む。		

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	2,519	81,504
人件費	0	378	4,515
総事業費	0	2,897	86,019
うち市負担分	0	2,897	36,019

30年度決算主な内訳
【事業費】
・市民プール解体工事実施設計費 2,020千円
・給食センター建替え基本構想策定費 499千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	2	2

参考数値
給食センター整備事業費(概算総額) 2,200,000千円
《概算事業費の内訳》 基本構想、事業手法検討、基本・実施設計、工事施工及び市民プール解体に要する概算費用(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)

## 成果指標

指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%
指標の説明	総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0.0	0.1	4.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校給食法において、国及び地方公共団体は学校給食の普及と健全な発達を図るよう努めなければならないことを規定していることから、本事業は市が実施すべき義務的事业である。しかし、事業の有効性・効果率については、平成30年度から実施された事業であることから未知数であり、今後の事業進捗により評価されるものである。

## 施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード		7-(1)			
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4111			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
目録	1	学校管理費					
対象(誰を・何を)		児童					
目的(どうしたいか)		校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。					
手段(事業内容)		正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。					

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,916	4,464	7,878
人件費	370	453	455
総事業費	4,286	4,917	8,333
うち市負担分	4,286	4,917	4,576

30年度決算主な内訳
【事業費】 安全管理員業務委託料 4,394千円

## 活動指標

指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	199	208	196

参考数値
【平成30年度学校数】 ・市立小学校 13校 ・市立義務教育学校 1校
【令和元年度学校数】 ・市立小学校 13校 ・市立義務教育学校 1校

## 成果指標

指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	199	208	196

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	7-(2)
事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4272
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
	対象(誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童	
目的(どうしたいか)	子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。		
手段(事業内容)	警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。		

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	465	459	540
人件費	92	94	95
総事業費	557	553	635
うち市負担分	248	247	275

30年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	459千円
【特定財源】 府補助金	306千円

## 活動指標

指標名	派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値	
1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数 28年度 100日 ※29年度は体調不良により減 ※府補助金により派遣日数100日を維持していたが、30年度は補助金 が一律15%のカットとなったため、派遣日数が85日となった。元年度は、同じく18%カットのため82回の見込みとなる。	

## 成果指標

指標名	派遣日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	86	85	82

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 昨今、登下校中の痛ましい事件、事故が続いている中、重要度が非常に高くなってきており、各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検等をおこない、児童の安全に大きく貢献している。ただ、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、人的確保に努めたい。					



## 施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(1)	
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4251	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者				
目的(どうしたいか)		渡り間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。				
手段(事業内容)		通訳及び日本語指導				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,065	4,995	10,189
人件費	407	793	494
総事業費	6,472	5,788	10,683
うち市負担分	6,472	5,788	10,683

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	4,897千円
図書購入費	80千円
需要費	18千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5,050	4,080	7,550

参考数値
日本語能力試験
N5…基本的な日本語をある程度理解することができる
N4…基本的な日本語を理解することができる
N3…日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる

## 成果指標

指標名	日本語能力試験合格者数	単位	名
指標の説明	日本語能力試験による日本語能力測定		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	N4:4 N5:2	N3:2 N4:1 N5:1	N3:1 N4:1 N5:1

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 渡りの児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(2)
<b>事務事業名</b>		不登校児童生徒適応指導事業	<b>事務の種類</b> 自治事務(任意のもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 学校教育課	<b>連絡先</b> 内線4272
<b>総合基本計画</b>	<b>施策目標</b>	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<b>予算科目</b> <b>会計</b> 1 一般会計 <b>款</b> 10 教育費 <b>項</b> 1 教育総務費 <b>目</b> 2 事務局費
	<b>施策</b>	2 学校教育	
	<b>施策の方向</b>	1 「生きる力」を育む教育の推進	
	<b>対象(誰を・何を)</b>	羽曳野市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒	
<b>目的(どうしたいか)</b>		不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。	
<b>手段(事業内容)</b>		①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動	

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,757	1,597	1,814
人件費	7,828	7,799	8,149
総事業費	9,585	9,396	9,963
うち市負担分	9,333	8,927	9,963

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,065千円
助成金	423千円
役務費	83千円
需用費	26千円
【特定財源】	
教育振興基金繰入金	469千円

## 活動指標

指標名	適応指導教室 学習支援活動日数	単位	日
<b>指標の説明</b>	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	149	146	150

参考数値	
入所者数	
27年度	30人
28年度	30人

## 成果指標

指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)	単位	人
<b>指標の説明</b>	1年間における小中学校からの入所者数合計		
<b>指標データ</b>	<b>29年度実績</b>	<b>30年度実績</b>	<b>令和元年度目標(見込)</b>
	31	28	30

## 個別評価

<b>妥当性</b>	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
<b>有効性</b>	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
<b>効率性</b>	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b>					
<p>学校との連携が取れており、学校復帰に向けてきめ細かな対応ができています。その一方で、入室人数は年々増加し、毎日通う児童・生徒も増えてきており、相談や面談に来る児童・生徒と保護者も増え続けている。今後も、一人ひとりへのきめ細やかな対応ができる体制を継続していく必要がある。</p>					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(3)
事務事業名		教育相談事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員			
目的(どうしたいか)		学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する			
手段(事業内容)		①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる			

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,300	1,300	1,328
人件費	775	774	806
総事業費	2,075	2,074	2,134
うち市負担分	2,075	2,074	2,134

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,300千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	相談窓口開催日数		単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	40	40	40	

参考数値	
1年間における相談人数	
26年度	120人
27年度	161人
28年度	218人

## 成果指標

指標名	教育相談における相談人数		単位	人
指標の説明	1年間における相談を受けた人数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	229	207	230	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 多岐にわたり複雑化している子どもや保護者の悩みに対し、きめ細かな支援をおこなうことができ、相談件数も増加傾向にある。臨床心理士を活用し、生徒指導・特別支援教育を総合的に捉え、専門的な視点からの相談活動を充実させることが、今後さらに必要になってくる。

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(4)
事務事業名		進路選択支援事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課	連絡先 内線4272
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進	
対象(誰を・何を)	市内 児童・生徒・保護者		
目的(どうしたいか)	経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。		
手段(事業内容)	家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。		

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,621	1,508	1,509
人件費	111	188	114
総事業費	1,732	1,696	1,623
うち市負担分	1,163	1,139	1,066

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,002千円
助成金	458千円
負担金	48千円
【特定財源】	
府交付金	557千円

## 活動指標

指標名	相談窓口開催日数		単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	88	81	74	

参考数値	
相談件数	
26年度	19件
27年度	23件
28年度	26件

## 成果指標

指標名	進路相談件数		単位	件
指標の説明	1年間における進路相談の件数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	27	26	30	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 相談件数は年々増加しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(5)	
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒				
目的(どうしたいか)		市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。				
手段(事業内容)		西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。				

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,437	1,339	1,683
人件費	11,478	10,480	15,445
総事業費	12,915	11,819	17,128
うち市負担分	11,990	10,650	16,166

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	840千円
車両借上料	490千円
【特定財源】	
国庫補助金	815千円
府補助金	354千円

## 活動指標

指標名	介助員等活動人数	単位	人
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11	11	12

参考数値	
介助員内訳	
30年度	
介助員	8名
看護師	2名
バス運転士	1名
元年度	
介助員	9名
看護師	2名
バス運転士	1名

## 成果指標

指標名	のべ介助時間数	単位	時間
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,518	6,344	6,800

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
効率性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	A
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、教育の機会均等を図る中で、必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、一層円滑な肢体不自由児の支援の充実を図っていく。 また、医療的ケアの必要な児童・生徒も安心して地域の学校で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実について今後も継続的に支援をしていく必要がある。					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(6)
事務事業名	特別支援教育推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4162
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒	
目的(どうしたいか)	当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。		
手段(事業内容)	各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。		

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,972	4,755	5,585
人件費	906	849	855
総事業費	5,878	5,604	6,440
うち市負担分	5,878	5,604	6,440

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	4,468千円
需用費	266千円
保険料	20千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	17	19

参考数値	
支援教育支援員活動状況実績	
26年度	1,047回
27年度	1,872回
28年度	2,294回

## 成果指標

指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,842	2,691	3,150

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 縮小・統合	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
<p>羽曳野市立学校での支援学級在籍児童・生徒数(個別支援を求める保護者)の増加が顕著である。障がいのある児童・生徒に対しては、全教職員が一人ひとりの障がいの状況やニーズ等を的確に把握し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を進めなくてはならない。本事業で、交流及び共同学習の推進をするとともに、きめ細かな指導を実施することにより、継続的に支援していく必要がある。</p>					

# 令和元年度(平成30年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(7)		
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒			
目的(どうしたいか)		学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。			
手段(事業内容)		①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,530	1,521	1,296
人件費	166	168	172
総事業費	1,696	1,689	1,468
うち市負担分	1,696	1,689	1,468

30年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	1,521千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	ほっとスクール支援員の人数		単位	人
指標の説明	ほっとスクール支援員の人数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	39	33	35	

参考数値	
1年間における市立学校に対し派遣した回数	
27年度	1030回
28年度	999回

## 成果指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣回数		単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し派遣した回数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	1,030	1,012	850	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。